

中国広東省大学生・大学院生招聘プログラムを実施

2025 年 7 月 14 日～7 月 18 日

協 力： 中国広東省人民対外友好協会

参加者： 中国広東省大学院生（中山大学、華南師範大学、暨南大学の大学院生各 1 名）

経済広報センターは、中国広東省人民対外友好協会の協力のもと、同省の大学生・大学院生招聘プログラムを2015年から実施している。

25年度は7月14～18日の5日間、日中共通の社会課題である少子高齢化への取り組みをテーマに実施。中山大学、華南師範大学、暨南大学の学生が参加した。企業、研究機関、行政機関への訪問と各種施設の視察を通じて、両国の共通認識を深めるとともに、今後の連携や協力の可能性について活発に議論した。

■少子高齢化は日中の共通課題～日本企業の先進的な取り組みを学ぶ

現在、日本では出生数、合計特殊出生率が共に過去最低を記録するなど、少子高齢化が深刻な社会課題となっており、その影響は、労働力不足、地方の過疎化、社会保障費の増大などで顕在化している。他方、中国においても、出生率は日本を下回る水準となっており、人口ボーナスの終焉による経済成長の鈍化が懸念されている。

企業訪問では、ベネッセスタイルケアの富裕層向け介護付き有料老人ホームを視察し、具体的なサービスの一端に触れた。

明治では、健康寿命を延ばすための食事の重要性、高齢者向け食品などについて理解を深めた。

パナソニックグループでは、高齢者施設向け設備や建材を視察し、きめ細かな対応の必要性を認識した。

第一生命保険では、少子高齢化時代において、社業の発展の礎である人材の確保と育成がますます重要になっており、きめ細かな人事制度を設けているとの説明を聞いた。

この他、学研グループ会社と東京都教育委員会が提供する体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を視察した。

■両国の知見に基づき、共通課題の解決に挑む

参加した学生は、積極的に発言し、情報共有や意見交換を行った。

慶應義塾大学の石井太教授によるレクチャーでは、人口学を専攻する学生との間で、学術的視点から知見が共有された。

東京都子供政策連携室からは、都の少子化対策について説明があった。これに対し学生側は、中国の少子化対策における制度改革や社会的取り組みについて、具体的事例を挙げて説明。四川省における婚外子の出生登録容認や、婚姻手続きの全国的な簡素化など、最近の動向を紹介した。両国の制度の違いや共通点について認識を深める機会となった。

学生からは、「日本の少子高齢化対策は、ライフサイクルを軸に政府・企業・学術機関が連携している点が印象的だった」「早くから少子高齢化社会に入った日本は、介護現場や子育て支援など多くの分野で成熟した制度を構築しており、学ぶべき点は多い。相互理解と協働こそが、問題解決の重要な原動力とな

る」といった声が寄せられた。



明治を訪問

以 上

一般財団法人

経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。